

議題 1 計画相談支援事業所等に対する調査結果及び機能強化に向けた検討について

令和 4 年 1 2 月に、県内の計画相談支援事業所（5 0 7 事業所）及び障害児相談支援事業所（4 0 8 事業所）に対して調査を行った結果及び、課題や対応案については以下のとおりである。

（回答：計画相談支援 231 事業所、45.6% 障害児相談支援 170 事業所、41.7%）

1 職員配置（令和 4 年 1 2 月現在）

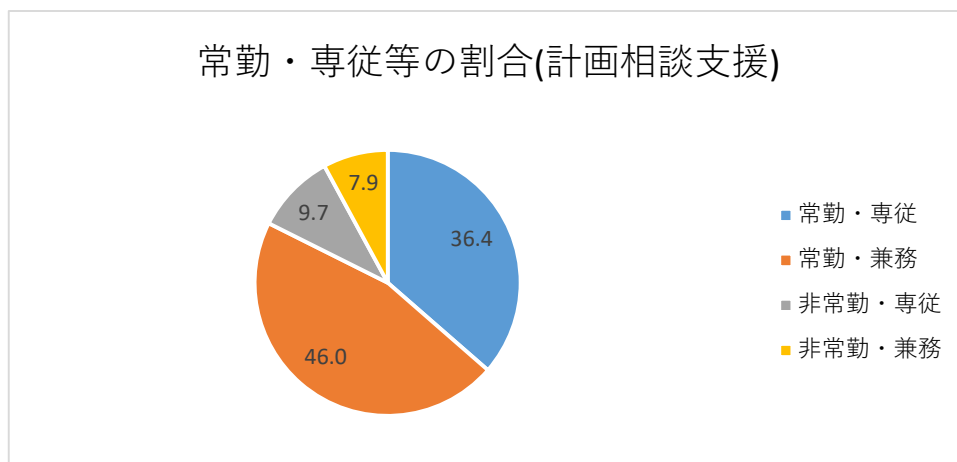
(1) 計画相談支援

職員数は 5 8 5 人（常勤換算：3 3 6. 3 人）、であり、1 事業所当たりの職員数は 2. 5 人（常勤換算：1. 4 6 人）となっている。

また、資格ごとの人数については、主任相談支援専門員 3 9 人(6. 7%)、相談支援専門員 5 4 3 人(92. 8%)等となっている。

	主任相談支援専門員	相談支援専門員	社会福祉士	精神保健福祉士	介護支援専門員	保健師	看護師	介護福祉士	その他	職員数
人数	39	543	156	129	81	4	18	189	77	585
割合(%)	6. 7	92. 8	26. 7	22. 1	13. 8	0. 7	3. 1	32. 3	13. 2	—

常勤・専従等の状況については、常勤・専従が 2 1 3 人(36. 4%)、常勤・兼務が(46. 0%)となっており、半数近くが常勤・兼務である。



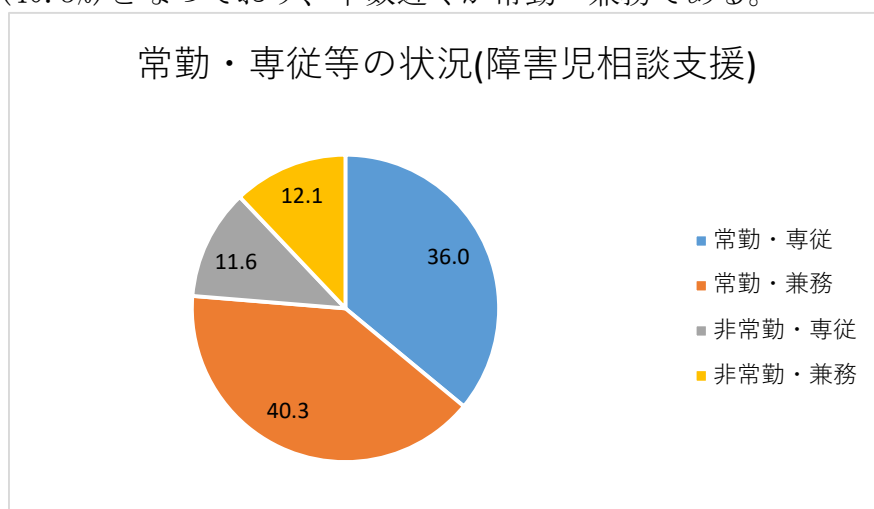
(2) 障害児相談支援

職員数は 4 2 2 人（常勤換算：1 4 4. 1 人）であり、1 事業所当たりの職員数は 2. 4 9 人（常勤換算：0. 8 5 人）となっている。

また、資格ごとの人数については、主任相談支援専門員 2 9 人(6. 9%)、相談支援専門員 3 8 3 人(90. 8%)等となっている。

	主任相談支援専門員	相談支援専門員	社会福祉士	精神保健福祉士	介護支援専門員	保健師	看護師	介護福祉士	その他	職員数
人数	29	383	114	68	56	6	17	121	97	422
割合(%)	6. 9	90. 8	27. 0	16. 1	13. 3	1. 4	4. 0	28. 7	23. 0	—

常勤・専従等の状況については、常勤・専従が152人(36.0%)、常勤・兼務が170人(40.3%)となっており、半数近くが常勤・兼務である。



【課題及び対応案】

- 計画相談支援や障害児相談支援等の相談支援事業所に係る国の指定基準では、業務に支障がない場合、他の業務又は他の事業所・施設等の業務に従事させることができる。

また、令和2年障害福祉サービス等経営実態調査（報酬改定前に厚労省が実施）によると、収支差率（収益に対する利益の割合）は、計画相談支援0.5%、障害児相談支援1.5%（全サービス平均は5.9%、放課後等デイサービスは10.7%）である。

こうした状況を背景として、計画相談支援においては常勤・兼務が5割近くを占め、計画相談支援、障害児相談支援ともに兼務の職員が5割を超えている。併せて、常勤換算職員数は実人数と比較して大幅に少なくなる（計画相談支援：実人数の58.4%、障害児相談支援：実人数の34.1%）。障害児相談支援は常勤換算にすると1人に満たない状況となっている。

「報酬が少ない、人材がいない → 他のサービスとの兼務を増やし収益を確保する、相談支援に必要な最低限の人材を確保する → 新規ケースを受けられない、少しでも対応が困難となると自事業所で受けられなくなる」といった支援の現場の悪循環が生じていると考えられる。

※ 相談支援従事者研修（初任者・現任）については要件に該当する受講者は全て受講決定している。

→ 計画相談等の報酬の増額について引き続き国に対し要望を行う。

また、事業所の指定基準について、相談支援は他のサービスと異なり、県や政令・中核市が定める条例に基づかず、厚生労働省令で一律に定められていることから、基準や解釈通知の改正等を求めることも一案と考える。

- 主任相談支援専門員が計画相談支援39人、障害児相談支援29人と、主任相談支援専門員の配置が少ない。

→ 主任相談支援専門員研修について本年度の修了者数は15名であり、研修の実施時期を年度の当初に確定させるとともに、募集期間（本年度は2週間程度）を1か月程度にするなど受講しやすい事業設計を行う。また、基幹相談支援センター連絡会等とも連携を図りながら、各市町村や圏域において相談支援の中核となる人材を発掘し、本研修の受講に結びつける。

2 利用登録者数（令和４年１２月現在）

（１）計画相談支援

利用登録している実人数は２１，８１２人であり、職員の実人員１人当たり３７．３人、常勤換算１人当たり６４．９人となっている。

また、障害種別については、知的障害が１０，５７３人(44.7%)と最も多く、次いで精神障害が７，９７２人(33.7%)となっている。

種別	身体	重心	知的	精神	発達	高次脳	その他	計	実人員
人数	3,214	641	10,573	7,972	935	216	100	23,651	21,812
割合(%)	13.6	2.7	44.7	33.7	4.0	0.9	0.4	100.0	－

（２）障害児相談支援

利用登録している実人数は９，４３３人であり、職員の実人員１人当たり２２．４人、常勤換算１人当たり６５．５人となっている。

また、障害種別については、知的障害が４，３１０人(41.7%)と最も多く、次いで発達障害が３，９００人(37.7%)となっている。

種別	身体	重心	知的	精神	発達	高次脳	その他	計	実人員
人数	458	258	4,310	257	3,900	9	1,151	10,343	9,433
割合(%)	4.4	2.5	41.7	2.5	37.7	0.1	11.1	100.0	－

3 サービス等利用計画書の作成数（令和３年度）

（１）計画相談支援

新規の作成数が２，８９７件、更新の作成数が１４，４４９件、合計１７，３４６件であり、職員の実人員１人当たり２９．７件、常勤換算１人当たり５１．６件となっている。

（２）障害児相談支援

新規の作成数が１，５２３件、更新の作成数が７，２１１件、合計８，７３４件であり、職員の実人員１人当たり２０．７件、常勤換算１人当たり６０．６件となっている。

	新規	更新	計
計画相談支援	2,897	14,449	17,346
障害児相談支援	1,523	7,211	8,734

4 モニタリングの件数、頻度（令和３年度）

（１）計画相談支援

身体障害では合計３，８６７件であり、６か月が１，７６９件(45.7%)、３か月が１，６００件(41.4%)となっている。

知的障害では合計１０，７０４件であり、６か月が５，９３１件(55.4%)、３か月が３，１０８件(29.0%)となっている。

精神障害では合計６，４８０件であり、３か月が２，９５１件(45.5%)、６か月が２，３３９件(36.1%)となっている。毎月が５９１件(9.1%)と他の障害種別と比較して

割合が高くなっている。

障害	毎月	2ヶ月	3ヶ月	4ヶ月	6ヶ月	12ヶ月	その他	計
身体	217	24	1,600	29	1,769	213	15	3,867
	5.6	0.6	41.4	0.7	45.7	5.5	0.4	100.0
知的	595	71	3,108	132	5,931	810	57	10,704
	5.6	0.7	29.0	1.2	55.4	7.6	0.5	100.0
精神	591	176	2,951	131	2,339	257	35	6,480
	9.1	2.7	45.5	2.0	36.1	4.0	0.5	100.0
計	1,403	271	7,659	292	10,039	1,280	107	21,051
	6.7	1.3	36.4	1.4	47.7	6.1	0.5	100.0

※下段は割合(%)

(2) 障害児相談支援

身体障害では合計547件であり、6か月が323件(59.0%)、3か月が168件(30.7%)となっている。

知的障害では合計6,069件であり、6か月が4,027件(66.4%)、3か月が1,230件(20.3%)となっている。

精神障害では合計1,381件であり、6か月が693件(50.2%)、3か月が456件(33.0%)となっている。

障害	毎月	2ヶ月	3ヶ月	4ヶ月	6ヶ月	12ヶ月	その他	計
身体	18	3	168	14	323	18	3	547
	3.3	0.5	30.7	2.6	59.0	3.3	0.5	100.0
知的	110	21	1,230	131	4,027	475	75	6,069
	1.8	0.3	20.3	2.2	66.4	7.8	1.2	100.0
精神	27	9	456	110	693	4	82	1,381
	2.0	0.7	33.0	8.0	50.2	0.3	5.9	100.0
計	155	33	1,854	255	5,043	497	160	7,997
	1.9	0.4	23.2	3.2	63.1	6.2	2.0	100.0

※下段は割合(%)

5 モニタリングにおける課題や要望

(1) 計画相談支援

課題については「ケースと連絡がとれない、訪問が困難」が54事業所と最も多く、次いで「実施月の変更が困難」が30事業所となっている。

要望については「報酬を高くしてもらいたい」が36事業所と最も多く、次いで「実施月の変更を容易にってもらいたい」が26事業所となっている。

(2) 障害児相談支援

課題については「ケースと連絡がとれない、訪問が困難」が32事業所と最も多く、次いで「実施月の変更が困難」が20事業所となっている。

要望については「実施月の変更を容易にってもらいたい」が30事業所と最も多く

次いで「報酬を高くしてもらいたい」が28事業所となっている。

【課題及び対応案】

- 報酬については、連絡がとれない、訪問が困難といった業務の実情が反映されていない。
 - 計画相談等の報酬の増額について引き続き国に対し要望を行う。また、集中支援加算の要件緩和など具体的な提案についても検討を行いたい。
- 実施月の変更については、職員数に対して当該月のケースが多い、困難ケースの対応が重なるといった背景がある。
 - 報酬の増額要望もさることながら、基幹相談支援センターや市町村のケースワーカー等との連携を進めていく必要がある。

6 新規ケースの対応（令和4年12月現在）

（1）計画相談支援

対応可能な事業所は154であり、回答があった事業所に占める割合は66.7%である。

（2）障害児相談支援

対応可能な事業所は101であり、回答があった事業所に占める割合は59.4%である。

【課題及び対応案】

- 新規ケースに対応できない事業所の割合が4割前後となっており、新たな支援ニーズに相談支援事業所の対応が追いつかない状況となっている。
 - 新規ケースに対応できない理由のほとんどが人員不足を発端としており、計画相談等の報酬の増額や基幹相談支援センターなどの後方支援機能の強化等を進めていく必要がある。

7 サービス等利用計画書のうち自法人のサービスのみを利用する計画書の数（令和3年度）

（1）計画相談支援

計画書数は5,374件となっており、全体の31.0%となっている。理由としては、自法人の入所施設等に併設している、地域に他の適切なサービスがないといったものが多くなっている。

（2）障害児相談支援

計画書数は707件となっており、全体の8.1%となっている。理由としては、地域に他の適切なサービスがない、その他（保護者・家族希望など）といったものが多くなっている。

【課題及び対応案】

- 適切でない理由によりサービス利用計画案等を作成している場合は、一定のフィルターをかける必要があると考えられる。
 - 支給決定を行う市町村等の意見を伺いながら、一定の方針等を示す必要性を含め研究してまいりたい。

8 事業所内でのサービス等利用計画の検証・評価の実施状況（令和3年度）

（1）計画相談支援

回答事業所のうち107事業所(46.3%)が実施している。

（2）障害児相談支援

回答事業所のうち65事業所(38.2%)が実施している。

【課題及び対応案】

○ 検証・評価の実施率が低い状況にある。

→ 圏域のリーダー的役割を担う主任相談支援専門員の育成を引き続き進めるとともに、基幹相談支援センター等と連携しながら、各事業所の後方支援の促進を図る。

9 事業所内での事例検討等の実施状況（令和3年度）

（1）計画相談支援

回答事業所のうち131事業所(56.7%)が実施している。

（2）障害児相談支援

回答事業所のうち82事業所(48.2%)が実施している。

【課題及び対応案】

○ 検証・評価の実施率が低い状況にある。

→ 圏域のリーダー的役割を担う主任相談支援専門員の育成を引き続き進めるとともに、基幹相談支援センター等と連携しながら、各事業所の後方支援の促進を図る。

10 基本相談の件数（令和3年度）

（1）計画相談支援

件数の合計は6,368件であり、1事業所当たり27.6件となっている。

（2）障害児相談支援

件数の合計は3,240件であり、1事業所当たり19.1件となっている。

11 週休日及び夜間の状況（令和4年12月1日現在）

（1）計画相談支援

週休日の対応については、113事業所(48.9%)が携帯電話による対応、45事業所(19.5%)が留守番電話による対応となっている。対応不可は32事業所(13.9%)である。

夜間の対応については、97事業所(42.0%)が携帯電話による対応、45事業所(19.5%)が留守番電話による対応となっている。対応不可は49事業所(21.2%)である。

（2）障害児相談支援

週休日の対応については、71事業所(41.8%)が携帯電話による対応、31事業所(18.2%)が留守番電話による対応となっている。対応不可は31事業所(18.2%)である。

夜間の対応については、55事業所(32.4%)が携帯電話による対応、26事業所(15.3%)が留守番電話による対応となっている。対応不可は35事業所(20.6%)である。

1 2 経営状況（令和3年度決算）

（1）計画相談支援

収支の状況については、134事業所(59.6%)がマイナスの状況である一方、46事業所(20.4%)がプラスの状況となっている。

報酬区分については、なしが166事業所(75.1%)、区分Ⅲが19事業所(8.6%)となっている。

（2）障害児相談支援

収支の状況については、71事業所(52.2%)がマイナスの状況である一方、29事業所(21.3%)がプラスの状況、また31事業所(22.8%)が算出不可となっている。

報酬区分については、なしが97事業所(71.9%)、区分Ⅲが16事業所(11.9%)となっている。

【課題及び対応案】

- 収支がマイナスの事業所が半数を超えており、また収支が同額の事業所についても収入に支出を合わせている、算出不可の事業所についても各法人の立場上赤字の決算状況を調査のために提出しにくいといった状況がある。

→ 前述のとおり、令和2年障害福祉サービス等経営実態調査（報酬改定前に厚労省が実施）によると、収支差率（収益に対する利益の割合）は、計画相談支援 0.5%、障害児相談支援 1.5%であり、相談支援に係る報酬が相対的に低い状況にあり、引き続き報酬を高くするよう国に対し様々な会議等を通じて要望する。

1 3 基幹相談支援センターとの連携の有無

（1）計画相談支援

回答事業所のうち156事業所(67.5%)が基幹相談支援センターとの連携をとっており、具体的な連携の内容としては、困難事例における検討や研修・会議等の参加が多い。

（2）障害児相談支援

回答事業所のうち100事業所(58.8%)が基幹相談支援センターとの連携をとっており、具体的な連携の内容としては、困難事例における検討や研修・会議等の参加が多い。